

<研究ノート>台湾の国交樹立外交の軌跡

著者	三宅 康之
雑誌名	国際学研究
巻	10
号	1
ページ	97-108
発行年	2021-03-30
URL	http://hdl.handle.net/10236/00029249

台湾の国交樹立外交の軌跡

三宅 康之*

The Trajectory of Taiwan's Diplomacy of Establishing Diplomatic Relations since 1971

Yasuyuki MIYAKE

要旨：2016年5月の蔡英文政権発足後、中華民国（台湾）の国交締結国数は史上最少の15カ国まで減少した。こうした中華人民共和国（中国）の外交攻勢が台湾政治に与える影響がその都度取りざたされてきたが、短期的分析にとどまってきた。本稿はこの問題を克服するため1971年10月における国連脱退以降のデータ整理、疑問点の提起ならびに初歩的な考察を行う研究ノートである。

中国語要旨：

2016年5月蔡英文就任第十四期総統以後、到了2019年底中華民國（台灣）的邦交國數減少了七個，邦交國的總數成為歷史上最少的15個國家。媒體報導跟有關評論的分析比較多，但是往往是短期性分析而已。所以我想綜觀退出聯合國以後的半個世紀的歷史，以比較長的時間軸，來分析台灣的建交外交的變化。本文只整理宏觀數據而已，探索台灣建交外交史研究的可行性。

キーワード：台湾外交、中国外交、国交樹立

はじめに

2016年5月の蔡英文政権発足後、中華民国（以下、台湾）と断交し、中華人民共和国（以下、中国）と国交を樹立した国は2019年9月のキリバス共和国をもって7カ国となり、中華民国の国交締結国（邦交国）数は史上最少の15カ国まで減少した¹⁾。こうした中国の外交攻勢が台湾政治に与える影響がその都度取りざたされてきたが、短期的分析にとどまり、中長期的な分析を欠いてきた嫌いは否めない。

そこで、長期的な観点に立って分析するため、1971年10月における国連脱退以降の中華民国の

国交締結国数の増減が中華民国（台湾）外交にどのような影響を与えてきたのか、という問いを立ててみたい。ただし、半世紀に及ぶ間には、断交と復交を繰り返す国もあり、事例は延べ数で三桁に達する。本来はきわめて基礎的なことではあるものの、史資料には齟齬もあり、事実関係を正確に把握するのは必ずしも容易ではない。本稿は、この問いに取り組むためのデータ整理と疑問点の提起、ならびに初歩的な考察を行う研究ノートである。

考察の出発点として時期区分して各時期の特徴をつかむ作業が妥当であろう。通常、台湾の政治外交については、蒋介石時代（1950年から1971

*関西学院大学国際学部教授

1) 台湾、中華民国という呼称について、特に明記していない場合は厳密に区分していない。

年まで)、蔣経国時代(1972年から1987年まで)、李登輝時代以降(1988年以降)に大別される。本稿でもこの時期区分に従う。蔣経国時代は蔣経国の総統就任と米国との断交を境に78年までを前期、79年以降を後期としておく。李登輝時代以降については、李登輝政権期(1988年から2000年)、陳水扁政権期(2000年から08年)、馬英九政権期(2008年から16年)、蔡英文政権期(2016年以降)の4つの時期に区分する。各時期について、国交樹立ないし断交について事実関係を確認したうえで、大まかな傾向を抽出する。紙幅の関係上、個別の事例について詳しく扱うことはできない。最後に各時期を比較検討し、暫定的な結論を導く。

参考文献としては、政府系年鑑類のほか、李登輝時代(2000年)までを対象とする中華民国史・台湾史シリーズの外交史の巻、データブックなどがある²⁾。新聞は『中央日報』、『聯合報』、『人民日報』を主に参照した。

最後にデータについて付言しておく、中国・台湾の外交部の発表があった日付で国交樹立・断交と認める。国交締結国数は年末時点での数値とする。

1. 蔣経国時代(1972年-87年)

1-1 蔣経国時代前期(1972年-78年)

蔣経国が行政院長(首相)に就任(72年6月1日)し、蔣経国時代が幕を開けたが、それは前年7月のニクソン米国大統領による対中接近発表、10月の中華民国の国連脱退と中華人民共和国の

国連加盟の実現、さらに72年2月のニクソン訪中直後という極めて厳しい国際環境下のことであった。蔣経国時代前期は米国に次いで重要な日本との国交断絶に始まり、事実上の保護国である米国との断交という、中華民国政府の台湾移転後最大の危機に至る時期である。この時期、国交締結国数は66から22までと実に三分の一にまで激減した。

皮肉なことに、直前の1969年には中華民国との国交締結国数は最大の68とピークに達していた。中国における文化大革命に伴う大混乱といわゆる「造反外交」のため中国は国際社会から孤立し、66年から69年にかけては中華人民共和国が国交樹立したのは67年に独立した南イエメン人民共和国の一国のみ(1968年1月31日)であった。これに対し、同期間に中華民国と国交を締結した国は11カ国に及んでいた。つまり、頂点に立った直後に一転して国交締結国数が急落し、みずから孤立に追い込まれたのであった。

次表1-1に中国との国交樹立、台湾との国交樹立・断絶の日付がわかる個別のデータを整理した。すでに中国の国連加盟、台湾の国連脱退前から「雪崩」が始まっていたことが確認される。とくに71年に11カ国、72年に13カ国との断交を余儀なくされ、「雪崩式」と表現されるほど激減した。逆に中国の国交締結国数はそれぞれ18カ国、20カ国と急伸した。当時の外交危機の深刻さをよく反映する指標であると言えよう。なかでも従来反共的で華僑華人人口の多い東南アジア諸国が、ベトナム戦争終結もあり、中国との国交樹

表 1-1 中国との国交樹立、台湾との国交樹立・断絶の年月日一覧

年	中国と国交樹立	台湾と国交樹立・断絶	備考
1970	カナダ(10/13)	カナダと断交(10/13)	
	赤道ギニア(10/15)		台湾と無国交
	イタリア(11/6)	イタリアと断交(11/6)	
	エチオピア(11/24)		台湾と無国交
	チリ(12/15)	チリと断交(71/1/5)	

2) 行政院新聞局の『中華民国年鑑』、外交部の『外交年鑑』、国防部情報局による『匪情年報』、『中共年報』など。国史館中華民国史外交志編纂委員会(2002)、戴寶村(2015)。データブックは高朗(1993)、同(1994)、黄剛(2004)。中国側については唐家璇編(2000)。

三宅 康之：台湾の国交樹立外交の軌跡

1971	ナイジェリア (2/10)		台湾と無国交
	クウェート (3/22)	クウェートと断交 (3/29)	
	カメルーン (3/26)	カメルーンと断交 (4/3)	
	サンマリノ (5/6)		台湾と無国交
	オーストリア (5/28)	オーストリアと断交 (5/28)	
	シエラレオネ (7/29)	シエラレオネと断交 (8/20)	
	トルコ (8/4)	トルコと断交 (8/5)	
	イラン (8/16)	イランと断交 (8/17)	
	ブルンジ (10/13)		台湾と無国交
	ベルギー (10/25)	ベルギーと断交 (10/26)	
	ペルー (11/2)	ペルーと断交 (11/2)	
	レバノン (11/9)	レバノンと断交 (11/9)	
	ルワンダ (11/12)	ルワンダと断交 (72/5/13)	
		メキシコと断交 (11/16)	
		エクアドルと断交 (11/17)	
	セネガル (12/7)	セネガルと断交 (12/7)	
	1972	アイスランド (12/8)	
キプロス (12/14)		キプロスと断交 (1/12)	
マルタ (1/31)		マルタと断交 (1/31)	
メキシコ (2/14)			
アルゼンチン (2/19)		アルゼンチンと断交 (2/19)	
ガーナ (2/25) 国交回復			台湾と無国交
イギリス (3/13) 大使級に		淡水領事館停止 (3/13)	
		トンガと国交樹立 (4/10)	
モーリシャス (4/15)			台湾と無国交
オランダ (5/18) 大使級に			
		西サモアと国交樹立 (5/29)	現サモア独立国
ギリシャ (6/5)		ギリシャと断交 (6/5)	
ガイアナ (6/27)			台湾と無国交
トーゴ (9/19)		トーゴと断交 (10/4)	
日本 (9/29)		日本と断交 (9/29)	
西ドイツ (10/11)			台湾と無国交
モルディブ (10/14)			台湾と無国交
マダガスカル (11/6)		マダガスカルと断交 (12/15)	
ルクセンブルグ (11/16)		ルクセンブルグと断交 (11/14)	
ジャマイカ (11/21)		ジャマイカと断交 (11/1)	
ザイール (12/7)	ザイールと断交 (73/1/30)		
チャド (11/28)	チャドと断交 (12/27)		
オーストラリア (12/21)	オーストラリアと断交 (12/22)		
ニュージーランド (12/22)	ニュージーランドと断交 (12/22)		
ベナン (12/29)	ベナンと断交 (73/1/19)	旧称ダオメ	
1973	スペイン (3/9)	スペインと断交 (3/10)	
	オートボルタ (9/15)	オートボルタと断交 (10/23)	現ブルキナファソ

1974	ギニアビサウ (3/15)		台湾と無国交
	ガボン (4/20)	ガボンと断交 (3/30)	
		ボツワナと断交 (4/5)	
	マレーシア (5/31)	マレーシアと断交 (5/31)	
	トリニダード・トバゴ (6/20)		
	ヴェネズエラ (6/28)	ヴェネズエラと断交 (6/29)	
	ニジェール (7/20)	ニジェールと断交 (7/29)	
	ブラジル (8/15)	ブラジルと断交 (8/16)	
	ガンビア (12/14)	ガンビアと断交 (12/28)	
1975	ボツワナ (1/6)		台湾と無国交
		ポルトガルと断交 (1/6)	
	フィリピン (6/9)	フィリピンと断交 (6/9)	
	モザンビーク (6/9)		75年6月独立
	タイ (7/1)	タイと断交 (7/1)	
	サントメプリンシペ (7/12)		台湾と無国交
	バングラデシュ (10/4)		台湾と無国交
	フィジー (11/5)		台湾と無国交
	西サモア (11/6)	西サモアと断交 (11/6)	
	コモロ (11/13)		台湾と無国交
1976	カーボベルデ (4/25)		台湾と無国交
	スリナム (5/28)		台湾と無国交
	セイシェル (6/30)		台湾と無国交
		南ベトナムと関係停止 (7/2)	南北統一の為
	中央アフリカ (8/20)	中央アフリカと断交 (8/23)	
	パプアニューギニア (10/12)		台湾と無国交
1977	リベリア (2/17)	リベリアと断交 (2/23)	
	ヨルダン (4/7)	ヨルダンと断交 (4/14)	
	バルバドス		台湾と無国交
1978	オマーン (5/25)		台湾と無国交
	リビア (8/9)	リビアと断交 (9/14)	

注：() 内は日付。

出所：中華人民共和國外交部 HP、黄剛 (2004: 150-159)。

立にシフトしたことは、日米との断交に次ぐ衝撃であった。日付からは、台湾側は中国との国交樹立を受けて断交に踏み切っていることが確認される。対応の遅速にかなり差があるが、その理由の解明は今後の課題にせざるを得ない。

この時期の台湾側は1972年にいずれも太平洋の島嶼国であるトンガ(70年独立)、西サモア(62年独立)との国交樹立に成功し、一矢を報いたものの、後が続かなかった。むしろ、西サモアも75年には近隣のフィジー(70年独立)が中国

と国交樹立した翌日に中国と国交樹立し、後退したのであった。

1-2 蔣経国時代後期(1979年-1987年)

蔣経国時代後期は、蔣経国が1978年5月に第六代総統に就任した半年後に起きた米国との断交後の時期にあたる。最重要国との断交でさらに追いつめられた結果、従来の反共・反中方針を一部緩和する「弾性外交」が本格化した³⁾。

中華民国との国交締結国数は22カ国で底を打

表 1-2 蔣経国時代後期における中国の国交樹立、台湾の国交樹立・断絶一覧

	中国と国交樹立	台湾と国交樹立・断絶	備考
1979	アメリカ合衆国 (1/1)	アメリカ合衆国 (1/1)	
	ジブチ (1/8)		77年独立
	ポルトガル (2/8)		75年に断交
	アイルランド (6/22)		
		ツバルと国交樹立 (9/19)	78年独立
1980	エクアドル (1/2)		
	コロンビア (2/7)	コロンビアと断交 (2/9)	
	ジンバブエ (4/18)		80年4月独立
		ナウルと国交樹立 (5/4)	68年独立
	キリバス (6/25)		79年独立
1981		セントビンセント及びグレナディーン諸島と国交樹立 (10/9)	79年独立
1982	バヌアツ (3/26)		80年独立
1983	アンティグア・バーブーダ (1/1)		81年独立
	アンゴラ (1/12)		75年独立
	コートジボワール (3/2)	コートジボワールと断交 (3/3)	
		ソロモン諸島と国交樹立 (3/24)	78年独立
		ドミニカ国と国交樹立 (5/10)	78年独立
	レソト (4/30)	レソトと断交 (5/14)	
		セントクリストファー・ネイビスと国交樹立 (10/9)	83年独立
1984		セントルシアと国交樹立 (5/8)	79年独立
	アラブ首長国連邦 (11/1)		
1985	ボリビア (7/9)	ボリビアと断交 (7/11)	
	グラナダ (10/1)		
	ニカラグア (12/7)	ニカラグアと断交 (12/7)	
1986			該当無し
1987	ベリーズ (2/6)		81年独立

出所：中華人民共和國外交部 HP、黄剛（2004：159-162）。

ち、1980年代半ばに25カ国まで若干増加するもののまた22カ国まで戻った。ではどういった国がこの時期に中華民国と国交を樹立し、また断交したのか。表 1-2 で確認しておこう。

表 1-2 から判明するように、この時期に台湾が国交樹立を達成したのは、独立直後ないし独立後まだ間もない太平洋とカリブ海の島嶼国であり、

台湾側が相手国に中国と断交させたわけではない。他方で、中南米諸国との断交が相次いだことが目立つ。

中国側について触れておくと、1979年以降、鄧小平が最高指導者となり、台湾問題に関して、従来の武力解放路線から平和統一を前面に打ち出すようになった。79年の元旦に「台湾同胞に告

3) このことから、蒋介石時代から蔣経国時代前期までを一括りにし、1979年から「弾性外交」時期とする区分法もある。戴寶村（2015）はそうした区分法を採用している。「弾性外交」の代表例として知られるのは国際機関への参加の際の名義問題であり、オリンピックが典型例である。1976年のモントリオール五輪では台湾名義での参加を求められ、拒否した結果、参加できなかったが、1979年10月に「チャイニーズ・タイペイ」名義を受け入れた。

げる書」を発表し、さらに81年には事実上の一国二制度構想が明らかにされた。しかし、国交締結国数に着目すれば、着々と国交締結国数を増やしていたのであって、平和攻勢と同時に外交的圧力をかけていたことが分かる。

2. 李登輝時代（1988年－2000年）

周知のように、李登輝時代は台湾の政治外交史における画期となり、また以降の総統の対外政策、外交活動も李登輝時代の延長上に位置付けられる。外交政策もスタイルも根本的転換を遂げた⁴⁾。

李登輝時代の外交政策は「務実外交（実務外交）」として知られる。蔣経国時代の「弾性外交」以上に柔軟であり、国交樹立について言えば、二重承認を容認し、従来の限界を突破した。断交もあったが、国交樹立が上回り、就任時より退任時に国交締結国数を増やした唯一の総統である（表2-1参照）。このほか、国際機関・会議への参加にも積極的だった。国連復帰への国民的運動も展開した。その重要性に鑑み、以下では3つの時期に区分して詳しく検討したい。

表 2-1 李登輝時代の国交締結国数の推移

年度	国交締結国総数	国交樹立国数	断交国数
1988	22	0	1
1989	26	4	0
1990	28	3	1
1991	29	1	0
1992	29	1	1
1993	29	0	0
1994	29	1	1
1995	30	1	0
1996	30	1	1
1997	29	2	3
1998	27	1	3
1999	29	2	0
2000	29	0	0

出所：戴寶村（2015：94-95）。

2-1 第七期総統時期（1988年1月－90年5月）

1988年1月に死去した蔣経国から引き継いだ第七期総統の任期は90年5月までであった。1年半足らずと短期間ではあるが、以下に見るとおり、まとまりも見て取れる。

台湾側からすると、断交は最初のウルグアイ一件のみであり、1989年1月から90年5月20日までには逆に5カ国と立て続けに国交を樹立している（第八期総統就任直後に国交樹立したギニアビサウも含めれば6カ国となる）。これまでにあり得ない国交樹立ラッシュである。その要因を探るため、この時期の政治的背景と考え合わせてみよう。

1988年1月13日に蔣経国が死去したのち、蔣介石が死去した際の前例に従い、副総統であった李登輝が残りの任期をつなぐ総統に就任した。本省人の李登輝が党主席の地位に就くことについて国民党重鎮の意見が分かれた。場合によっては別の人物が党主席に就任し、李登輝が次期総統にならない可能性もあった。ウルグアイの件はそうした不透明な時期の出来事であった。中国側が揺さぶりをかけて暫定政権を試そうとしたとみなせよう。

李登輝は1988年7月に党主席に正式に就任したが、その後も権力闘争は継続し、実権のない総統になる可能性もなお十分存在した。そうした危機を乗り切るためにも外交面での顕著な成果が必要であった。そこで誰の目にもわかりやすい国交樹立が選ばれたと理解できる⁵⁾。逆に中国側は89年に入ると天安門事件をはじめ国内問題に追われ、兩岸問題に関して圧力をかける余裕もなかったことも台湾側の成功の一因であろう。

2-2 第八期総統時期（1990年5月－1996年5月）

東西冷戦の終了に伴い、1990年代前半には、イエメン、ドイツでの国家統合、ソ連の崩壊と各共和国の独立、チェコスロバキアとユーゴスラビアの分裂など大変動が相次いだ。旧東側陣営の新設国家は中国との国交を選んだことから、表2-3

4) 一例を挙げると、総統就任後、蔣経国が外国訪問しなかったのに対して、李登輝は外国訪問を繰り返し、「超級外交官」として活発に活動した（張慧英、1996）。静の蔣経国に対し、動の李登輝と対置できよう。

5) 第八期総統時期の外相であった銭復もそうした見方を取っている（銭復、2020：130）。

表 2-2 第七期総統時期の中国・台湾の国交樹立・断絶一覧

	中国と国交樹立・断絶	台湾と国交樹立・断絶	備考
1988	ウルグアイ (2/3)	ウルグアイと断交 (2/4)	
	カタール (7/9)		
	パレスチナ (11/20)		
1989		バハマと国交樹立 (1/9)	中国と無国交
	バーレーン (4/18)		
	グレナダと断交 (8/7)	グレナダと国交樹立 (7/20)	
	ミクロネシア連邦 (9/11)		86 年独立
	リベリアと断交 (10/2)	リベリアと国交樹立 (10/9)	
	ベリーズと断交 (10/23)	ベリーズと国交樹立 (10/13)	
1990	ナミビア (3/2)		90 年 3 月独立
	レソトと断交 (4/7)	レソトと国交回復 (4/5)	

出所：中華人民共和國外交部 HP、黄剛（2004：162-163）。

表 2-3 第八期総統時期の中国・台湾の国交樹立・断絶一覧

	中国と国交樹立・断絶	台湾と国交樹立・断絶	備考
1990	南イエメンとの関係停止 (5/22)		南北統一の為
	ギニアビサウと断交 (5/31)	ギニアビサウと国交樹立 (5/26)	
	サウジアラビア (7/21)	サウジアラビアと断交 (7/22)	
	シンガポール (10/3)		
	東ドイツとの関係停止 (10/3)		東西統一の為
	ニカラグアと断交 (11/6)	ニカラグアと国交樹立 (11/5)	
1991	マーシャル諸島 (7/1)		
	中央アフリカと断交 (7/8)	中央アフリカと二度目の国交樹立 (7/8)	
	エストニア (9/11)		
	ラトヴィア (9/12)		
	リトアニア (9/14)		
	ブルネイ (9/30)		84 年 1 月独立
	ソ連からロシアへ (12/25)		
1992	ウズベキスタン (1/2)		
	カザフスタン (1/3)		
	タジキスタン (1/4)		
	ウクライナ (1/4)		
	キルギス (1/5)		
	トルクメニスタン (1/6)		
	ベラルーシ (1/20)		
	イスラエル (1/24)		
	モルドバ (1/30)		
	アゼルバイジャン (4/2)		
	アルメニア (4/6)		
	スロベニア (5/12)		
クロアチア (5/13)			

	グルジア (6/9)		現ジョージア
	ニジェールと断交 (7/30)	ニジェールと国交回復 (6/19)	
	韓国 (8/24)	韓国と断交 (8/24)	
1993	チェコ (1/1)		チェコスロバキア と国交自然停止
	スロバキア (1/1)		
	エルトリア (5/24)		
	リベリアと国交回復 (8/1)		内戦中、少数派と の国交
	北マケドニア (10/12)		
1994	レソトと国交回復 (1/12)	レソトと二度目の断交 (1/12)	
	ブルキナファソと断交 (2/4)	ブルキナファソと国交樹立 (2/2)	
	アンドラ (6/29)		
1995	モナコ (1/16)		
	ボスニアヘルツェゴビナ (4/3)		
	ガンビアと断交 (7/25)	ガンビアと国交回復 (7/13)	
1996	セネガルと断交 (1/9)	セネガルと二度目の国交回復 (1/3)	

出所：中華人民共和国外交部 HP、黄剛（2004：164-168）。

のように中国の国交締結国数は急増した。他方で台湾側はほぼ毎年1カ国との国交樹立・回復が見られる。なぜこのように安定したペースで国交締結国数を増やすことができたのだろうか。

この疑問については当時の外交部長・銭復の李登輝時代に関する回顧録第3巻が参考となる。同書によると、接触してきた国の数は国交樹立を達成した国の数より多かったが、外交部の予算の制約から、精査して一年に一つと数を絞っていたと

いう（銭復、2020：142）。

2-3 第九期総統時期(1996年5月-2000年5月)

中華民国史上初の民選総統となった（以降の総統任期は4年となった）。この時期の特徴は、以下の表2-4からも一目瞭然であるが、アフリカ、太平洋、カリブ海を主要舞台とした激烈な国交争奪戦が繰り広げられたことである。

表 2-4 第九期総統時期の中国・台湾の国交樹立・断絶一覧

	中国と国交樹立・断絶	台湾と国交樹立・断絶	備考
1996	ニジェールと国交回復 (8/19)	ニジェールと二度目の断交 (8/19)	
1997		サントメプリンシペと国交樹立 (5/6)	
	バハマ (5/23)	バハマと断交 (5/18)	
	クック諸島 (7/25)		
	チャドと断交 (8/12)	チャドと国交回復 (8/12)	
	セントルシア (9/1)	セントルシアと断交 (8/29)	
	リベリアと断交 (9/9)		
1998	南アフリカ (1/1)	南アフリカと断交 (1/1)	
	中央アフリカと国交回復 (1/29)	中央アフリカと三度目の断交 (1/29)	
	ギニアビサウと国交回復 (4/23)	ギニアビサウと断交 (4/24)	
	トンガ (11/2)	トンガと断交 (11/2)	
	マーシャル諸島と断交 (12/11)	マーシャル諸島と国交樹立 (11/20)	

1999	北マケドニアと断交 (2/9)	北マケドニアと国交樹立 (1/27)	
		パプアニューギニアと国交樹立 (7/5)	
		パプアニューギニアと断交 (7/21)	
		パラオと国交樹立 (12/29)	
2000			該当無し

出所：中華人民共和国外交部 HP、黄剛（2004：169-170）。

以上の李登輝時代を通観しておく、まず初期の畳みかけるような国交樹立ラッシュは新風を吹かせることで新時代の到来を印象付ける効果があったであろう。これはまた「台湾の奇跡」を経て、生活水準向上した台湾の人々の自負に応えるものでもあったであろう。その後も激しい競争が展開された。中国側も天安門事件で一時混乱したものの、サウジアラビア、韓国、南アフリカと、各地域で最後の国交締結国となっていた地域大国と国交を樹立することで台湾側に甚大な打撃を与えた。論点としては二重承認容認の経緯が重要であろう。

3. 陳水扁時代 (2000年5月－2008年5月)

2000年の総統選挙は与党国民党が分裂選挙となり、台湾独立を綱領に掲げる民進党の陳水扁が漁夫の利を得て当選し、史上初の民主的政権交代が実現した。現状打破を図る台湾独立派の総統への警戒は中国側のみならず米日にも共有された。

02年11月に発表された「一辺一国論」に中国側は猛反発し、04年12月に反分裂国家法の法案審議をはじめ、05年3月に制定した。中国側はまた一方で野党国民党を厚遇するなど露骨な分断工作も進めた。

陳水扁政権は「全民外交」「攻勢外交」を打ち出した。また、当時の外交部長陳唐山によると、「一つの中国」原則から脱却するため二重承認を推進する意図があったという。しかし、現在では陳水扁外交は各地で点火して問題を起こした「烽火外交」という批判的レッテルが定着している。確かに断交も10カ国と多く、国交樹立のなかにもバヌアツのような失敗例も含まれる。パプアニューギニアとの国交樹立をめぐるブローカーによる詐欺事件も発生し、黄志芳外交部長が辞任を余儀なくされるに至るなど国交樹立競争激化の弊害も極まった。しかし、国交樹立・回復も4カ国という成果を残した。2007年のセントルシアとの国交回復以降、国交締結国数は増えていないのも事実である。

表 3-1 陳水扁政権期の中国・台湾の国交樹立・断絶一覧

	中国と国交樹立・断絶	台湾と国交樹立・断絶	備考
2000			
2001	マケドニア (6/12)	マケドニアと断交 (6/18)	
2002	東チモール (5/20)		02年5月独立
	ナウル (7/21)	ナウルと断交 (7/23)	
2003	リベリア (10/11)	リベリアと二度目の断交 (10/12)	
	キリバスと断交 (11/29)	キリバスと国交樹立 (11/7)	
2004	ドミニカ国 (3/23)	ドミニカ国と断交 (3/30)	
		バヌアツと国交樹立 (11/3)	
		バヌアツと断交 (11/10)	
2005	グラナダ (1/20)	グラナダと断交 (1/27)	
	ナウルと断交 (5/27)	ナウルと国交回復 (5/14)	
	セネガルと国交回復 (10/25)	セネガルと三度目の断交 (10/25)	

2006	モンテネグロ (7/6)		06年6月独立
	チャドと国交回復 (8/6)	チャドと二度目の断交 (8/6)	
2007	セントルシアと断交 (4/30)	セントルシアと国交回復 (4/30)	
	コスタリカ (6/1)	コスタリカと断交 (6/7)	
	ニウエ (12/12)		台湾と無国交
	マラウエイ (12/28)	マラウエイと断交 (08/1/14)	

出所：中華人民共和國外交部 HP、黃剛 (2004: 170-171)。

また民主化の時代の台湾を反映して、陳水扁政権は国交樹立を政権浮揚、選挙に利用した。他方、陳水扁の党主席就任式当日 (2002年7月、ナウル) や行政院長の外遊出発前夜 (2006年8月、チャド) に中国との国交樹立を発表するなど、中国側も強烈な当てつけを行った。良くも悪くも国交樹立外交が華やかであった最後の時期であった。

4. 馬英九時代 (2008年5月 - 2016年5月)

馬英九は国交樹立については、総統選挙戦の時点から、国交樹立競争を永遠に続けるのは無意味であるとして、「外交休兵」を提起していた。総統就任後はこの方針に則り、国交締結国を増やそうとしなかった。中国側も国交樹立した国はな

かつし、ガンビアが台湾と断交したものの、中国側は国交樹立に応じることはなかった。しかし、それは中国が協調し自制して、何もしなかったことを意味するわけではない。某国が断交間近であるという噂が絶えることはなかった。

5. 蔡英文政権 (2016年から現在まで)

2016年の総統選挙の結果、国民党から民進党へと政権交代した。同年5月に発足した蔡英文第一次政権に対する中国の習近平政権の圧力は、典型的には空母の周回、爆撃機の旋回等々安全保障問題で顕著であったが、国交樹立問題に関して7カ国との断交を実現させたことにも如実に表れている。一方で台湾側の新規の国交樹立はなかった。蔡英文政権は繰り返し金銭外交を行わない旨表明している。中国側への刺激となることを避け

表4 馬英九政権期の中国との国交樹立および台湾との国交断絶

	中国と国交樹立	台湾と国交断絶	備考
2011	南スーダン (7/9)		11年7月独立
2013		ガンビア (11/14)	

出所：中華人民共和國外交部 HP、中華民国外交部 HP より筆者作成。

表5 蔡英文政権期の中国との国交樹立および台湾との国交断絶

	中国と国交樹立	台湾と国交断絶	備考
2016	ガンビアと国交回復 (3/17)		
	サントメプリンシペ (12/26)	サントメプリンシペ (12/21)	
2017	パナマ (6/13)	パナマ (6/13)	
2018	ドミニカ (5/1)	ドミニカ (5/1)	
	ブルキナファソ (5/26)	ブルキナファソ (5/24)	二度目
	エルサルバドル (8/21)	エルサルバドル (8/21)	
2019	ソロモン諸島 (9/21)	ソロモン諸島 (9/16)	
	キリバス (9/27)	キリバス (9/20)	

出所：中華人民共和國外交部 HP、中華民国外交部 HP より筆者作成。

たものとの見方が一般的である。残る 15 カ国のうち、中国とヴァチカンとの協議は継続中であり、南米大陸唯一のパラグアイでは、議会で中国との国交の可否を問う投票が行われるに至っている。2020 年の第二期政権発足前後にいわゆる未承認国ソマリランドとの代表処設立が発表され、国交樹立に至ることが期待されている。今後も当面は两岸関係の改善は見込まれず、神経戦が今後も継続するであろう。

おわりに

事実関係を確認して得られる知見、および今後の研究につながる論点をまとめておきたい。

各時期の国交樹立外交の特徴について、蔣経国時代には独立直後の太平洋とカリブ海の島嶼国と国交樹立を達成し、20 数カ国との国交を維持した。「弾性外交」と称したが、本質的に蒋介石時代の「漢賊並び立たず」の方針を維持したため、おのずと限界があった⁶⁾。二重承認容認という根本的な転換を試みたのが李登輝時代の「実務外交」である。「攻めの外交」で国交樹立外交も 30 カ国まで増加したものの、中国側が二重承認を許さなかったため、行き詰った。

陳水扁時代も李登輝政権の延長上にあり、10 カ国との断交を余儀なくされたが、4 カ国との国交樹立を達成した。休兵外交で動きのなかった馬英九時代を経て、蔡英文政権での一期目は立て続けに 7 カ国との断交を余儀なくされたが、二期目に入り、未承認国との国交樹立という奇策を打ち出した。

中台間の競争がもっとも華やかであった李登輝、陳水扁時代には、「攻めの姿勢」が強かったため、パプアニューギニア、マケドニア、バヌアツなど「勇み足」で失敗した事例も生じた。同時期には中国側の手法もインパクトを最大化しよう

とするものとなり、台湾の指導者のメンツをつぶすようなタイミングを図ったり、影響力の高い国を狙い撃ちにしたりするようになった。

また、政権交代に伴い、国交を切り替える事例が増えたことから、親中派の与党に挑戦する野党に肩入れする度合いが強まり、台湾側の資金提供・便宜供与などは内政干渉と批判されかねないレベルまでとなった（逆も然りである）。

政権による政治的利用についても確認しておこう。李登輝時代のスタートダッシュは新政権の外交力をアピールし、新時代の到来を印象付けて政権の正統性や安定性を高めようとしたと考えられる。陳水扁時代には選挙に利用した傾向がうかがえる。国交締結国数が減少するにつれて、締結国がゼロになったらどうなるのかなど、社会からもさまざまな声が上がったのも民主制下ならではのことである⁷⁾。

つまり、国交樹立の如何により台湾社会が影響を受けることは言うまでもないが、台湾が民主化するにつれて台湾外交が台湾社会の変化に影響を受けるようになってきていることも明らかとなったと言えよう。

以上のように、70 年代以降の半世紀にわたる中台の国交樹立・断絶の外交過程について、ごく初歩的なデータ整理からも、さまざまな重要かつ魅力的な論点が浮上した。その多くが未着手状態にある。史資料にはなお制限があるものの、今後も研究を進めていきたい。

謝辞

本稿は 2020 年度学院留学（短期）の機会に台北で収集した史資料に基づいて執筆した。留学の機会を与えてくださった関係各位ならびに資料収集に助力してくださった台湾の各機関の関係各位に謝意を表したい。

-
- 6) 少なくとも中南米地域のガイアナ、グアナダ、スリナムなどが台湾との国交樹立を希望しており、接触もしていたが、台湾側は「漢賊並び立たず」の立場から中国と先に断交することを求めたため、実現しなかったことが判明している（銭復、2020: 103）。保守強硬派として知られる沈昌煥が、蔣経国時代前期には外交部長、米国との断交の責任を取って辞任したのちも、後期に総統府秘書長（官房長官に相当）の地位にあり、「外交教父」として原則から逸脱しないように睨みを利かせていた。逆に言えば、「弾性外交」とは言いながらも、十分柔軟ではありえなかった。
- 7) ある台湾独立派の論客は、中華民国として否定されることで、台湾としての独立を迫られると論じる「被迫独立論」を発表し注目された。

引用・参考文献（中国語はピンイン順）

戴寶村『台灣全志 卷七 外交志 對外關係篇』（國史館台灣文獻館、2015）。

法律白話文運動『中華民國斷交史』（聯合文學出版、2019）。

高朗『中華民國外交關係之演變（1950-1972）』（五南出版、1993）。

高朗『中華民國外交關係之演變（1972-1992）』（五南出版、1994）。

國史館中華民國史外交志編纂委員會編輯『中華民國史外交志（初稿）』（國史館、2002）。

黃剛編著『世界各國與臺海兩岸政府之使領貨實質關係演變時程及年表（1949-2003）』（出版社不明、2004）。

盧曉衡主編『中國對外關係中的台灣問題』（海峽學術出版社、2003）。

錢復『錢復回憶錄・卷三（1988-2005）』（天下文化社、

2020）。

唐家璇編『中国外交辞典』（世界知識出版社、2000）

張慧英『超級外交官：李登輝和他的務實外交』（時報文化、1996）。

ホームページ

中華民國外交部「外交部聲明」[https://www.mofa.gov.tw/News_M_2.aspx?n=5028B03CED127255&sms=5ED24855AD8E6C58]（2020/8/24 最終確認）。[http://www.mofa.gov.tw/News_M_2.aspx?n=5028B03CED127255&page=3&PageSize=20]（2020/8/24 最終確認）。

中華人民共和國外交部網頁「中華人民共和國与各国建立外交關係日期簡表」[http://www.fmprc.gov.cn/web/ziliao_674904/2193_674977/]（2020/8/24 最終確認）。